

第4章 産業廃棄物の広域移動の結果

第1節 全国の広域移動状況

1 産業廃棄物の排出量及び最終処分量の現状

参考として平成19年度の産業廃棄物の排出量は、41,943万トンとなっている。このうち、最終処分量は5%に当たる2,014万トンで、直接最終処分量が1,020万トン、中間処理後の最終処分量が995万トンとなっている。(図4-1参照)

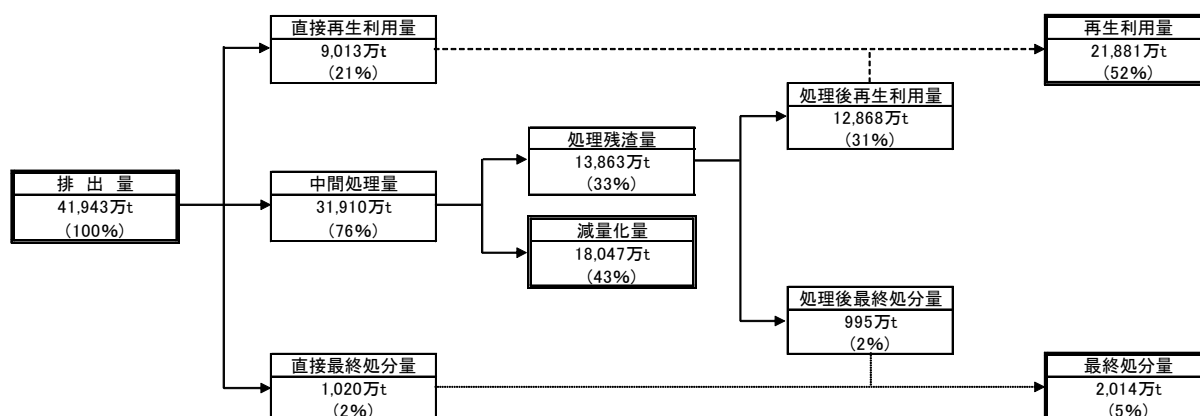


図4-1 産業廃棄物の排出量及び最終処分量の概要

2 産業廃棄物の広域移動量

平成20年度に中間処理又は最終処分目的で都道府県を越えて広域移動した産業廃棄物の量(都道府県外搬出量)の全国計は3,867.3万トンであり、平成19年度と比較して7.8万トン(平成19年度基準で-0.2%)減少している。

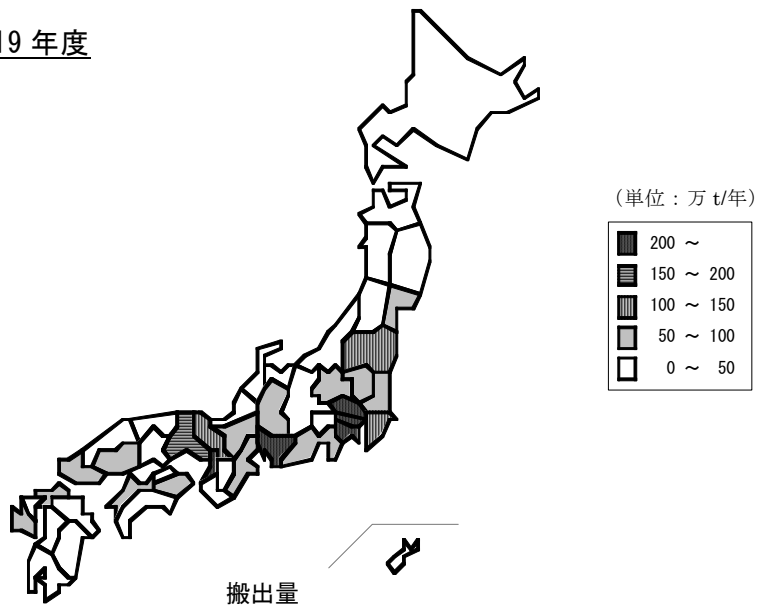
都道府県別にみると、図4-2、図4-3のとおりである。

都道府県外へ100万トン以上の廃棄物を搬出しているのは、全国で8都府県(平成19年度は9都府県)あり、このうち東京都が878.1万トンと最も多く、次いで、愛知県が278.4万トン、大阪府が254.9万トン、神奈川県が216.8万トン、埼玉県が209.1万トン、兵庫県が178.2万トンとなっている。搬出量が多い都道府県は、前年度と同じ様な傾向である。なお、東京都から搬出された産業廃棄物は主に隣接する埼玉県、千葉県、神奈川県で処理されており、埼玉県から搬出された産業廃棄物は主に隣接する栃木県、群馬県、千葉県で処理されている。

一方、都道府県外から100万トン以上の廃棄物を搬入しているのは10都府県(平成19年度は11都府県)あり、このうち埼玉県が554.0万トンと最も多く、次いで、福岡県が358.5万トン、千葉県が333.5万トン、神奈川県が295.2万トン、兵庫県が218.4万トン、栃木県が182.3万トン、大阪府が154.6万トンとなっている。搬入量が多い都道府県は、搬出量の場合と同様に前年度と同じ様な傾向である。

(他都道府県への搬出)

平成 19 年度



平成 20 年度

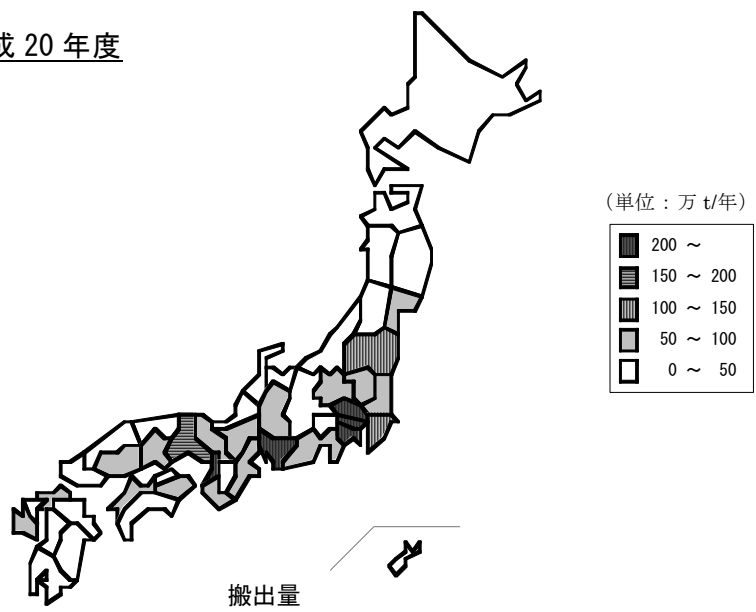
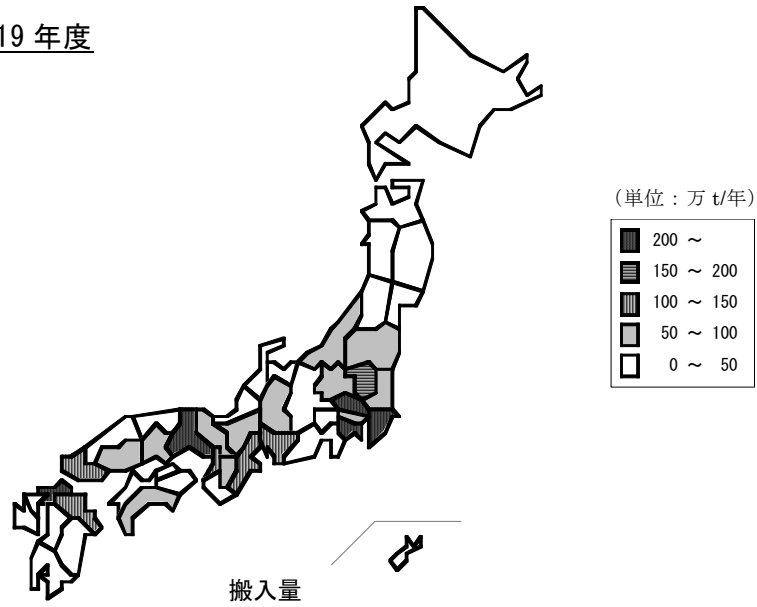


図 4-2 産業廃棄物の広域移動量 (搬出)

(他都道府県からの搬入)

平成 19 年度



平成 20 年度

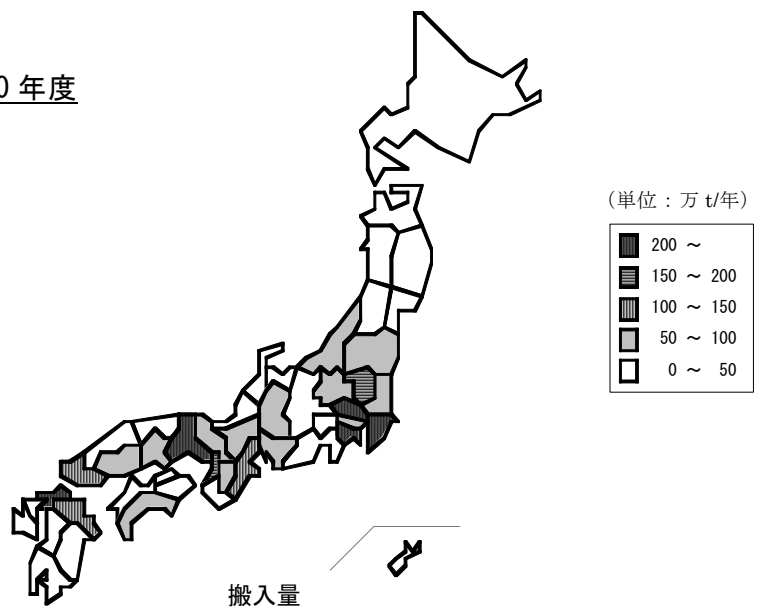
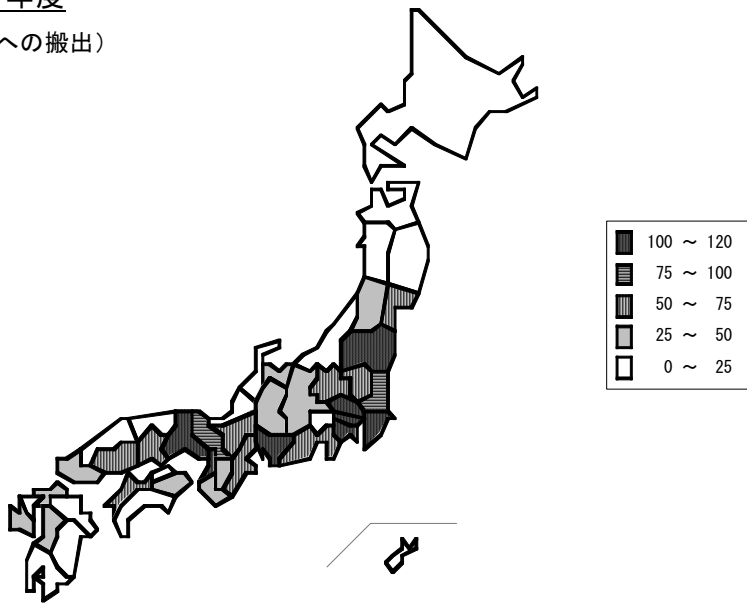


図 4-3 産業廃棄物の広域移動量（搬入）

広域移動量を移動の目的別にみると、広域移動の総量 3,867.3 万トンのうち、中間処理目的の移動量が 3,474.8 万トン（89.9%）となっており、最終処分目的の移動量が 392.5 万トン（10.1%）となっている。

中間処理目的の移動量を都道府県別にみると、搬出では東京都が 852.1 万トンと最も多く、次いで、愛知県が 247.3 万トン、大阪府が 189.8 万トンとなっており、搬入では埼玉県が 554.0 万トンと最も多く、次いで、千葉県が 320.6 万トン、神奈川県が 295.1 万トンとなっている。

平成 20 年度
(他都道府県への搬出)



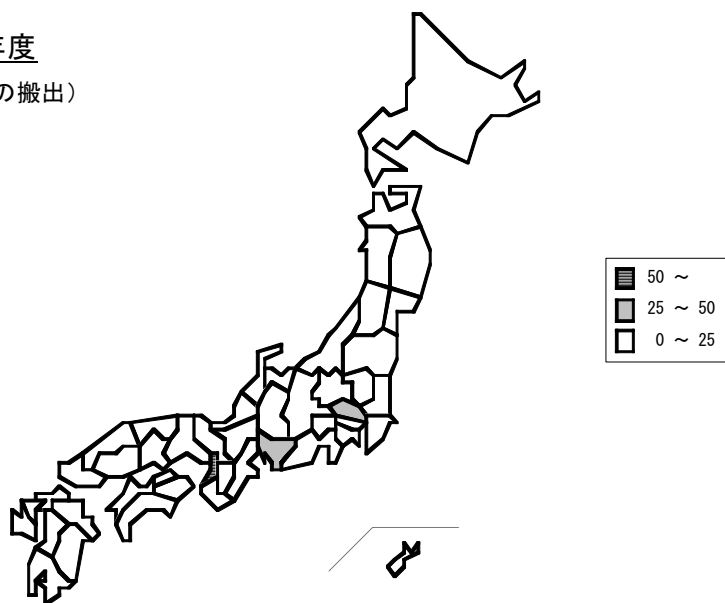
平成 20 年度
(他都道府県からの搬入)



図 4-4 産業廃棄物の広域移動の目的別移動量（中間処理目的）

最終処分目的の移動量を都道府県別にみると、搬出では大阪府が 65.1 万トンと最も多く、次いで、埼玉県が 31.8 万トン、愛知県が 31.2 万トンとなっており、搬入では兵庫県が 92.0 万トンと最も多く、次いで、福岡県が 83.9 万トン、広島県が 27.7 万トンとなっている。

平成 20 年度
(他都道府県への搬出)



平成 20 年度
(他都道府県からの搬入)

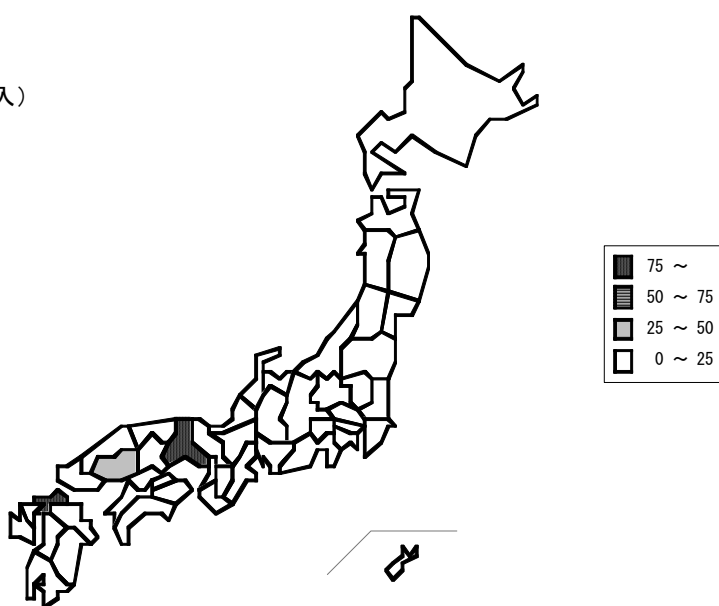


図 4-5 産業廃棄物の広域移動の目的別移動量 (最終処分目的)

3 産業廃棄物の種類別の広域移動量

広域移動量 3,867.3 万トンを種類別にみると表 4-1 のとおりである。

都道府県外へ最も多く搬出されている種類はがれき類であり 907.9 万トン、次いで汚泥が 759.0 万トン、ばいじんが 570.9 万トン、廃プラスチック類が 329.5 万トン、鉱さいが 223.3 万トンとなっている。

中間処理目的で都道府県外へ最も多く搬出されている種類はがれき類であり 868.4 万トン、次いで汚泥が 650.5 万トン、ばいじんが 528.9 万トン、廃プラスチック類が 248.2 万トン、木くずが 179.2 万トンとなっている。

最終処分目的で都道府県外へ最も多く搬出されている種類は汚泥であり 108.5 万トン、次いで廃プラスチック類が 81.3 万トン、鉱さいが 44.7 万トン、ばいじんが 42.0 万トン、がれき類が 39.4 万トンとなっている。

前年度と比較すると、減少の方向では最終処分目的の汚泥と中間処理目的の燃え殻、汚泥の変動量が大きくなっており、増加の方向では中間処理目的のがれき類、鉱さい、ばいじんの変動量が大きくなっている。

表 4-1 産業廃棄物の種類別の広域移動量

(単位:千t/年)

廃棄物種類	中間処理目的		最終処分目的		合計	
		増減		増減		増減
燃え殻	1,393	-134	269	-3	1,662	-137
汚泥	6,505	-111	1,085	-232	7,590	-343
廃油	1,713	-19		0	1,713	-20
廃酸	724	4	7	0	731	4
廃アルカリ	821	-27		0	821	-27
廃プラスチック類	2,482	-41	813	-78	3,295	-119
紙くず	187	-76	7	1	195	-74
木くず	1,792	-29	9	3	1,801	-26
繊維くず	55	0	2	0	57	-1
動植物性残さ	394	-53	2	-1	395	-55
動物系固形不要物	2	2			2	2
ゴムくず	18	-1	2	0	20	-1
金属くず	750	-85	27	3	777	-82
ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	1,527	86	312	-22	1,839	64
鉱さい	1,787	118	447	25	2,233	142
がれき類	8,684	539	394	-25	9,079	515
家畜ふん尿	37	3	5	-1	42	2
家畜の死体	6	0			6	0
ばいじん	5,289	105	420	-55	5,709	50
その他計	581	10	126	13	706	22
合計	34,748	295	3,925	-373	38,673	-78

注)0は、500t未満であり、空欄は該当なし

増減の欄の数値は、前年度(H19)に対する増加減少量である

表 4-1 で中間処理目的での広域移動量の多い 3 種類 (がれき類、汚泥、ばいじん) 及び最終処分目的での広域移動量の多い 2 種類 (汚泥、廃プラスチック類) について、当該産業廃棄物の広域移動に対して都道府県が発生元または処理処分先のどちらに分類されるのかを都道府県別での県外搬出量と搬入量との差し引きを行うことにより算出した。その結果は、表 4-2 に示すとおりである。

中間処理目的のがれき類を見ると、東京都、大阪府、神奈川県、愛知県、京都府で広域移動の主な発生元となっており、埼玉県、千葉県、神奈川県、滋賀県、兵庫県、

静岡県、岐阜県などの発生元の隣接及び近隣県が受け入れ処理を行っていることがわかる。汚泥やばいじんについても同様の傾向が見られるが、ばいじんの大分県のように隣接及び近隣の発生元の合計よりも搬入量が上回っているような、さらに遠方より当該産業廃棄物を受け入れているケースもある。

最終処分目的の場合、排出県及びその近隣の受け入れ中間処理を行っている地域よりもさらに周囲の地域が最終処分目的で受けている。

広域移動量が多い地域は、東西の経済中心地域（東京都、大阪府）や当該産業廃棄物が発生する工業の生産能力の高い地域（愛知県）等、土地が高度に利用されている地域であり、中間処理施設、最終処分場の立地が難しい地域でもある。そのため、中間処理施設はこれらの近隣地域に立地し、さらに、最終処分場は遠方となる傾向にある。

広域移動を抑制し排出都道府県内で産業廃棄物の処理・処分を行うためには、中間処理、最終処分の目的別に多量に広域移動している産業廃棄物（排出都道府県内での施設が不足している）の施設整備計画を行う必要がある。

表 4-2 広域移動量が多い産業廃棄物の搬入・搬出量との関係

都道府県名	中間処理目的									最終処分目的					
	がれき類			汚泥			ばいじん			汚泥			廃プラスチック類		
	都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)	都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)	都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)	都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)	都道府県 搬入量 (千t/年)	都道府県 外搬出量 (千t/年)	差 (千t/年)
01 北海道	0	1	-1	16	0	16	168	33	135	3		3		0	0
02 青森県	51	1	50	30	1	28	239	4	234	0		0	0	0	0
03 岩手県	66	14	52	86	33	53	238	0	238		0	0	0	2	-2
04 宮城県	37	148	-111	33	81	-48		160	-160	35	0	35	39	1	39
05 秋田県	0	3	-3	23	14	9	1	9	-8	13		13	2	1	1
06 山形県	0	1	-1	5	14	-9		34	-34	3	0	3	5	0	5
07 福島県	64	7	57	38	90	-53	155	985	-830	16	1	15	76	2	75
08 茨城県	56	70	-14	96	208	-111	15	113	-98	2	13	-12	14	7	7
09 栃木県	479	40	439	214	109	105	118	34	83		10	-10	30	21	9
10 群馬県	117	92	26	38	164	-126	0	6	-6		8	-8	52	47	6
11 埼玉県	2461	381	2,081	1,101	188	913	307	30	276	0	62	-62		131	-131
12 千葉県	957	195	762	1,129	325	804	51	60	-9	7	9	-3	21	16	5
13 東京都	476	3,859	-3,384	104	2,032	-1,928	12	23	-11		72	-72		44	-44
14 神奈川県	707	499	208	651	414	237	218	151	67	0	29	-29	0	63	-63
15 新潟県	6	43	-38	83	41	42	167	24	143	1	29	-28	0	10	-9
16 富山県	35	3	33	59	63	-4	8	54	-46	30	1	29	15	1	14
17 石川県	7	15	-7	13	24	-10	1	107	-106	2	13	-12	3	1	2
18 福井県	2	19	-17	49	18	31	1	75	-73		6	-6	6	16	-9
19 山梨県	99	20	79	20	31	-11	0	1	-1		0	0		1	-1
20 長野県	45	55	-11	37	85	-48	1	2	-1	9	2	7	0	8	-8
21 岐阜県	219	82	138	98	97	1	108	13	95	30	5	25	3	14	-11
22 静岡県	125	57	68	54	140	-86		79	-79	0	17	-17	1	21	-20
23 愛知県	133	480	-347	124	404	-279	14	726	-712	8	91	-83	0	97	-96
24 三重県	430	53	377	266	98	168	225	7	218	6	180	-174	1	14	-13
25 滋賀県	518	47	472	13	101	-87		1	-1		5	-5	49	11	38
26 京都府	229	391	-162	49	67	-18		150	-150	17	13	4	4	15	-12
27 大阪府	486	716	-230	203	531	-328	50	79	-30		338	-338	6	88	-82
28 兵庫県	354	208	146	378	396	-18	117	279	-163	456	31	425	31	107	-75
29 奈良県	170	247	-77	80	25	55		0	0	42	6	36	16	5	11
30 和歌山県	53	226	-173	69	18	50	1	38	-37		25	-25		12	-12
31 鳥取県	8	19	-12	8	18	-9	0	13	-13		6	-6	0	7	-7
32 島根県	17	6	12	3	15	-13		103	-103		1	-1	3	0	2
33 岡山県	69	61	9	110	91	19	1	105	-104	60	0	60	50	8	42
34 広島県	42	61	-20	71	105	-34	0	367	-367	92	3	89	95	2	93
35 山口県	2	16	-14	327	67	260	576	47	530	4	92	-88	38	0	38
36 徳島県	2	3	-1	31	31	-31		296	-296	1	3	-2	0	1	-1
37 香川県	16	0	15	9	39	-29	19	5	14	3	0	3	1	0	1
38 愛媛県		15	-15	3	26	-23	113	336	-224		3	-3		0	0
39 高知県	0	0	0	118	2	116	587		587		0	0			
40 福岡県	105	30	75	526	78	447	913	124	788	233	7	226	112	31	81
41 佐賀県	28	18	10	20	50	-30		10	-10		1	-1	8	1	7
42 長崎県	2	6	-4	30	48	-18		313	-313		0	0		2	-2
43 熊本県	5	15	-10	4	55	-51	22	247	-225	3	0	3	7	5	2
44 大分県	3	14	-11	108	29	79	847	4	843	6	0	6	115	0	115
45 宮崎県		4	-4	6	22	-15		36	-36	3	0	2	2	1	1
46 鹿児島県	0	0	0	2	17	-16		1	-1		2	-2	4	1	3
47 沖縄県		0	0		0	0		5	-5		0	0		0	0
999 不明		440	-440								0	0		0	0

注) 排出県不明とは、区域外から搬入された量のうち、排出元が不明なもの
0は500t未満であり、空欄は該当無し

第2節 広域処理ブロック別の広域移動状況

全国を7の広域処理ブロックで産業廃棄物の広域移動量をみると、図4-6、表4-6のとおりである。

広域処理ブロックで見ると、全国で1,217.0万トンが広域処理ブロックを超えて移動しており、このうち、搬出元としては、中部ブロックが341.5万トンで最も多く、次いで、近畿ブロックが265.4万トン、以下、関東ブロックが239.6万トン、中国ブロックが131.3万トンとなっており、搬出先としては、九州・沖縄ブロックが349.3万トンで最も多く、次いで、中国ブロックが179.6万トン、北海道・東北ブロックが156.6万トン、関東ブロックが152.0万トンとなっている。

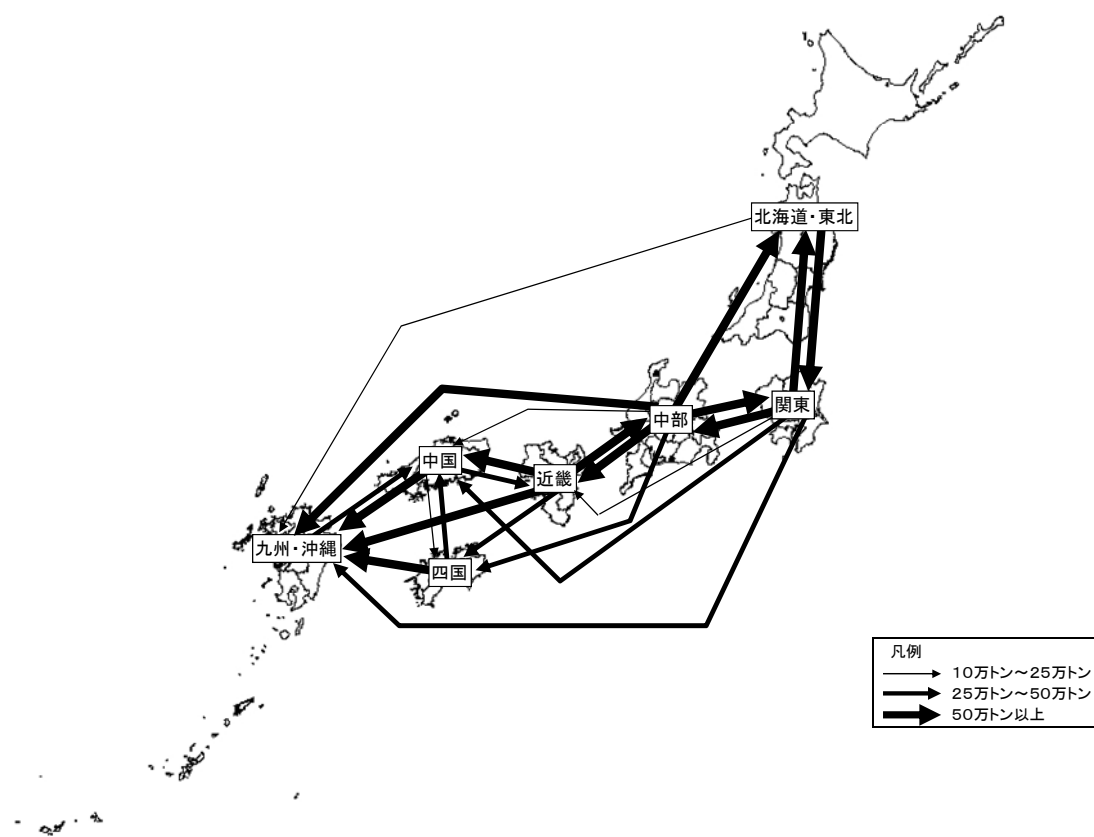


図4-6 広域処理ブロックでの産業廃棄物の広域移動量

表4-6 広域処理ブロックでの産業廃棄物の広域移動量

(単位:千トン/年)

搬出先 搬出元	計	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
計	12,170	1,566	1,520	1,515	1,481	1,796	799	3,493
北海道・東北	1,131		818	90	6	4	16	197
関東	2,396	954		552	107	340	27	416
中部	3,415	569	666		928	201	261	791
近畿	2,654	30	30	849		631	312	802
中国	1,313	5	3	20	368		171	747
四国	917	1	0	3	61	312		540
九州・沖縄	344	7	3	1	11	309	12	

注) 0は500t未満であり、空欄は該当無し

1 関東ブロック

平成20年度に関東ブロックにおいて、排出都県外へ移動し中間処理または最終処分された産業廃棄物量は1,648.5万トンとなっており、このうち、1,408.9万トンが関東ブロック内で処分されており、239.6万トンが関東ブロック外で処分されている。

関東ブロック外へ排出された主な地域は、北海道・東北ブロック、中部ブロックとなっている。

表 4-7 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域							
	計	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
茨城県	471		94	28	124	100	63	63
栃木県	1,545	194		146	420	218	365	204
群馬県	610	27	65		344	18	112	45
埼玉県	4,761	266	185	248		321	3,292	450
千葉県	3,158	166	39	24	370		2,256	303
東京都	966	18	13	11	316	176		432
神奈川県	2,578	87	99	18	116	81	2,177	
ブロック内計	14,089	757	494	475	1,690	914	8,264	1,497
ブロック外計	2,396	228	180	174	402	224	517	671
北海道・東北	954	112	152	126	143	86	158	179
中部	552	18	14	39	107	47	152	176
近畿	107	5	4	2	21	18	33	25
中国	340	24	3	2	39	16	92	164
四国	27	17	1	0	2	5	1	1
九州・沖縄	416	53	6	6	91	53	81	126

注) 0は500未満、空欄は該当なし

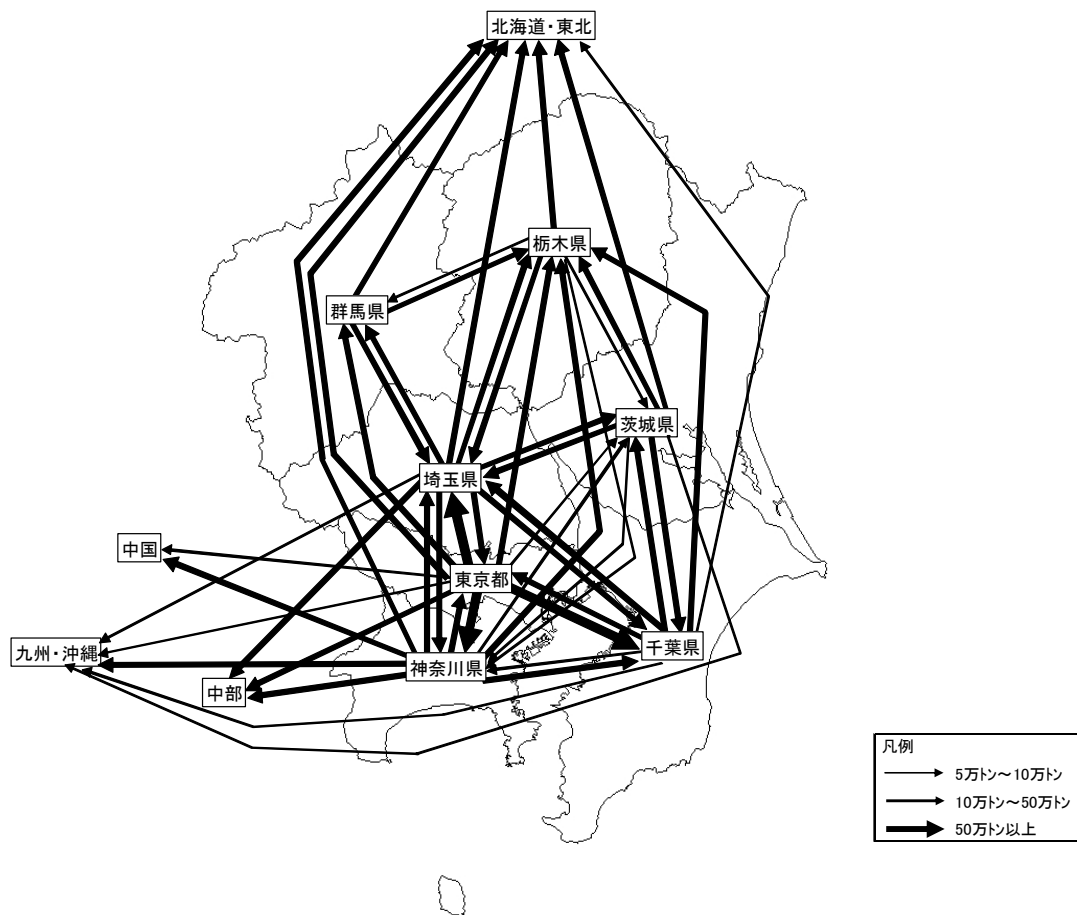


図 4-7 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

平成 20 年度に関東ブロックにおいて、排出都県外へ移動し中間処理された産業廃棄物量は 1,543.2 万トンとなっており、このうち、1,367.5 万トンが関東ブロック内で処分されており、175.7 万トンが関東ブロック外で処分されている。

表 4-8 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域	計	排出地域						
			茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
茨城県		437		87	28	109	98	62	52
栃木県		1,410	190		146	357	193	350	173
群馬県		495	26	65		283	16	72	34
埼玉県		4,761	266	185	248		321	3,291	450
千葉県		3,029	162	38	23	352		2,185	268
東京都		966	18	13	11	316	176		432
神奈川県		2,577	87	99	18	116	81	2,177	
ブロック内計		13,675	748	486	474	1,534	885	8,138	1,410
ブロック外計		1,757	201	133	106	239	183	382	511
北海道・東北		670	99	109	69	80	77	120	116
中部		500	18	10	29	101	46	141	156
近畿		92	5	4	2	13	17	30	22
中国		178	24	3	2	12	8	17	111
四国		27	17	1	0	2	5	1	1
九州・沖縄		289	38	5	6	32	31	73	105

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

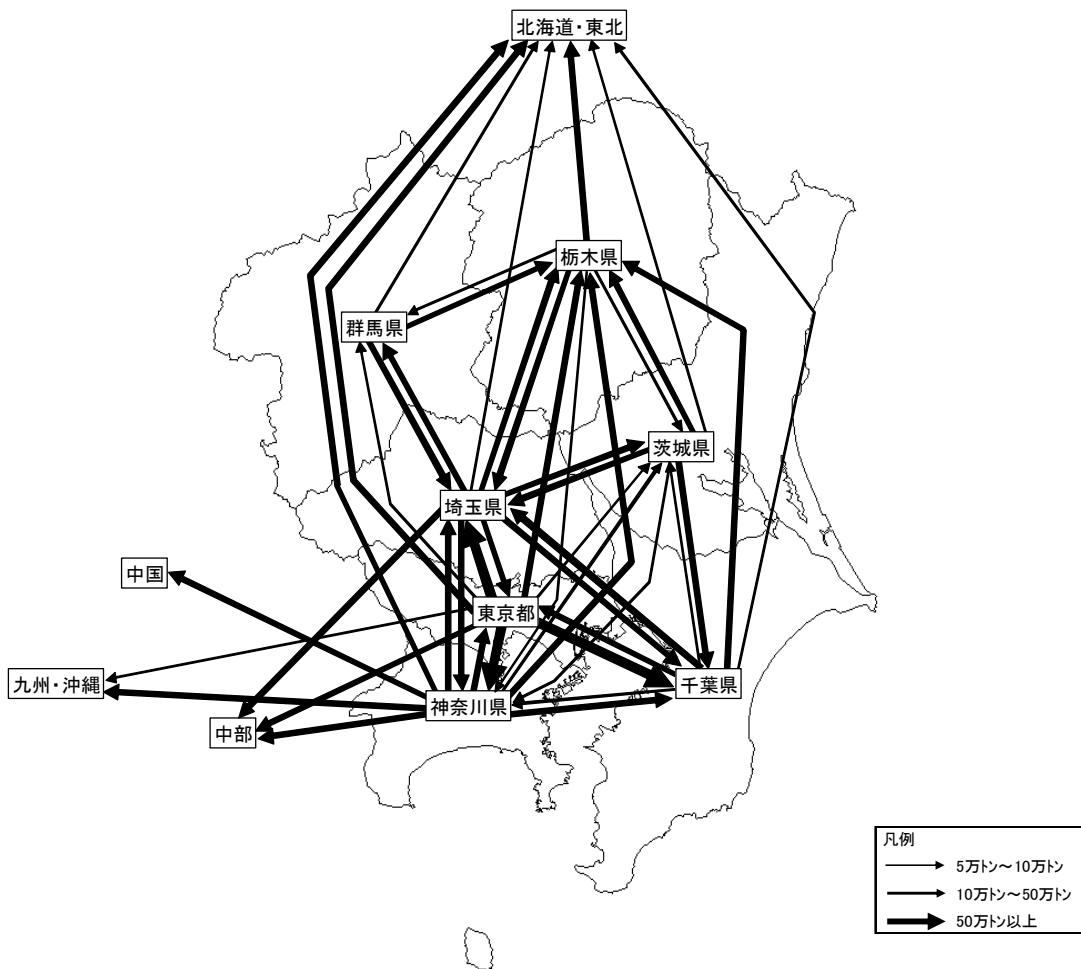


図 4-8 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

平成 20 年度に関東ブロックにおいて、排出都県外へ移動し最終処分された産業廃棄物量は 105.4 万トンとなっており、このうち、41.4 万トンが関東ブロック内で処分されており、64.0 万トンが関東ブロック外で処分されている。

表 4-9 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域	計	処分先地域						
			茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
茨城県		34		6		14	2	1	11
栃木県		135	4		0	62	24	14	30
群馬県		114	1	1		60	2	39	11
埼玉県		0						0	
千葉県		129	4	1	0	18		71	35
東京都									
神奈川県		1		0		0	1	0	
ブロック内計		414	9	8	0	155	29	125	87
ブロック外計		640	27	47	68	163	40	135	160
北海道・東北		284	12	42	57	63	9	38	62
中部		52	0	4	10	6	1	11	20
近畿		15	0	0	0	8	1	3	3
中国		162	0	0		27	8	74	53
四国									
九州・沖縄		126	15	0	0	59	23	8	21

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

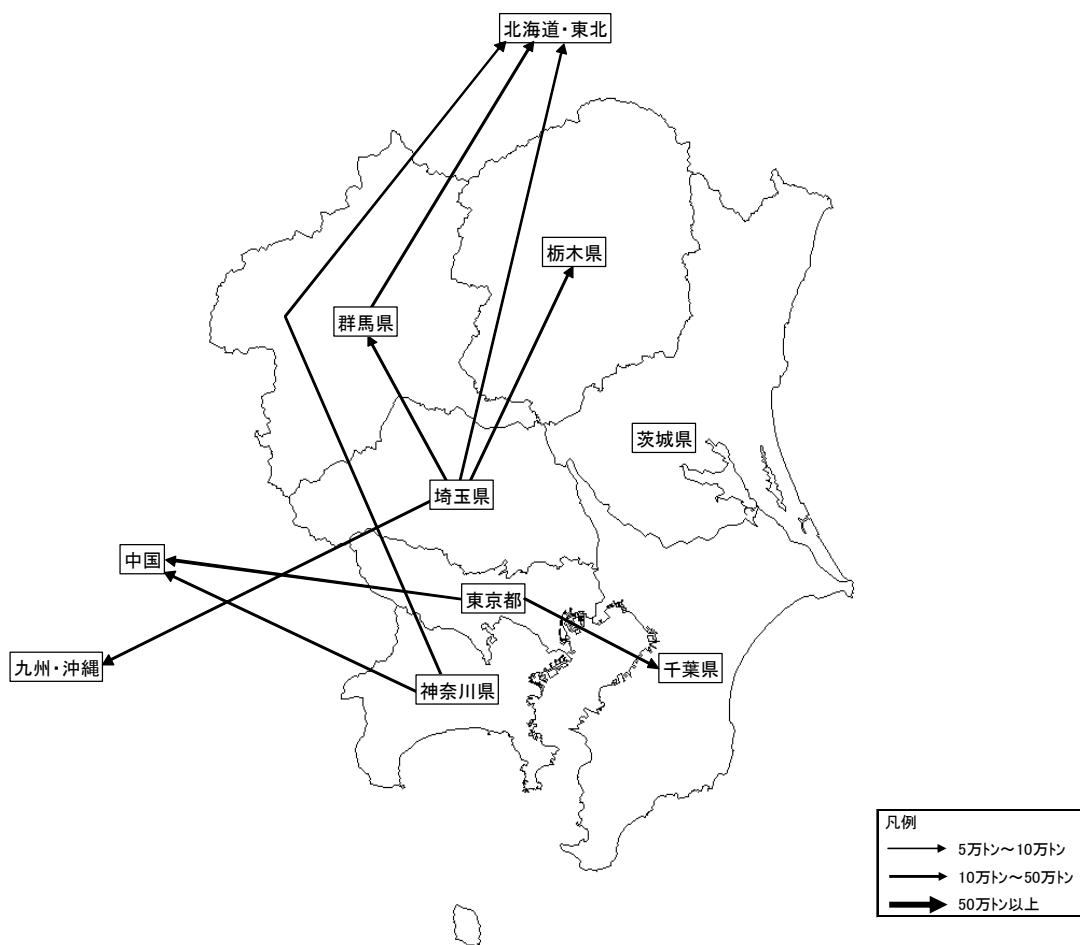


図 4-9 関東ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

2 中部ブロック

平成 20 年度に中部ブロックにおいて、排出県外へ移動し中間処理または最終処分された産業廃棄物量は 638.1 万トンとなっており、このうち、296.6 万トンが中部ブロック内で処分されており、341.5 万トンが中部ブロック外で処分されている。

中部ブロック外へ排出された主な地域は、近畿ブロック、九州・沖縄ブロック、関東ブロック、北海道・東北ブロックとなっている。

表 4-10 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

（単位：千t/年）

搬出元地域 処分先地域	計	搬出元地域								
		富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
富山県	144		59	23	2	13	32	3	9	3
石川県	83	44		31	0	1	3		1	3
福井県	107	21	26		0	4	5	2	34	15
山梨県	53	0	0	0			0	16	2	0
長野県	47	1	0	0	19		1	7	17	1
岐阜県	802	12	0	61	2	11		14	647	54
静岡県	205	1	0	0	25	15	3		159	1
愛知県	833	5	15	12	12	52	293	199		247
三重県	691	0	1	9	1	3	50	11	616	
ブロック内計	2,966	86	102	135	62	133	387	252	1,485	324
ブロック外計	3,415	352	160	115	85	301	151	503	1,299	448
北海道・東北	569	276	88	5	18	127	3	19	29	3
関東	666	9	3	0	59	151	9	307	119	9
近畿	928	12	6	50	5	16	103	69	416	251
中国	201	5	4	22	2	4	8	14	123	19
四国	261	2	1	0			1	30	222	4
九州・沖縄	791	48	58	36	2	4	26	64	390	163

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

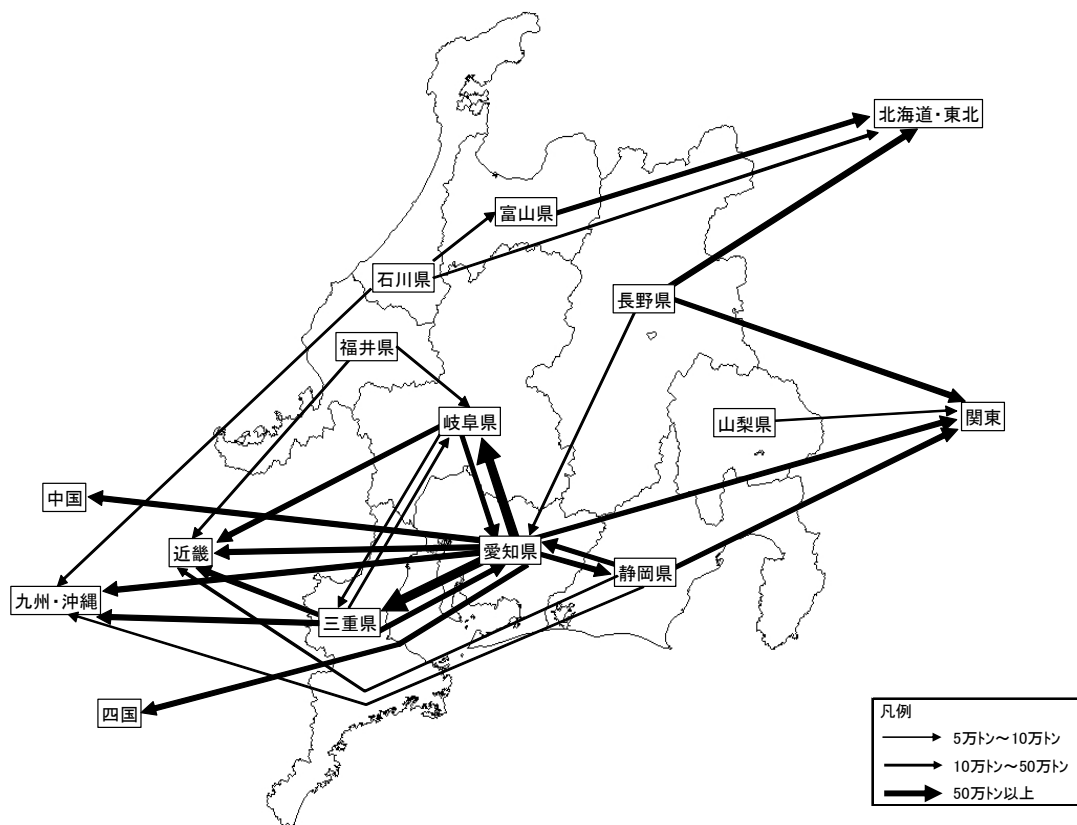


図 4-10 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

平成 20 年度に中部ブロックにおいて、排出県外へ移動し中間処理された産業廃棄物量は 566.7 万トンとなっており、このうち、281.1 万トンが中部ブロック内で処分されており、285.6 万トンが中部ブロック外で処分されている。

表 4-11 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

(単位:千t/年)

処分先地域	搬出元地域									
	計	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
富山県	116		43	17	2	11	31	0	9	3
石川県	67	38		24	0	0	1		1	3
福井県	103	21	26		0	4	5	2	30	15
山梨県	53	0	0	0		34	0	16	2	0
長野県	46	1	0	0	19		1	7	17	1
岐阜県	731	12	0	61	2	9		14	580	54
静岡県	200	1	0	0	25	15	3		154	1
愛知県	809	5	15	11	5	51	284	195		244
三重県	686	0	1	8	1	3	50	9	613	
ブロック内計	2,811	79	86	121	55	127	375	243	1,406	320
ブロック外計	2,856	352	160	100	81	289	123	461	1,067	223
北海道・東北	565	276	88	5	18	125	3	18	28	3
関東	663	9	3	0	58	149	9	306	119	9
近畿	624	12	6	49	2	8	86	41	248	172
中国	143	5	4	10	1	3	6	10	88	16
四国	261	2	1	0			1	30	222	4
九州・沖縄	601	48	58	35	2	4	18	55	362	19

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

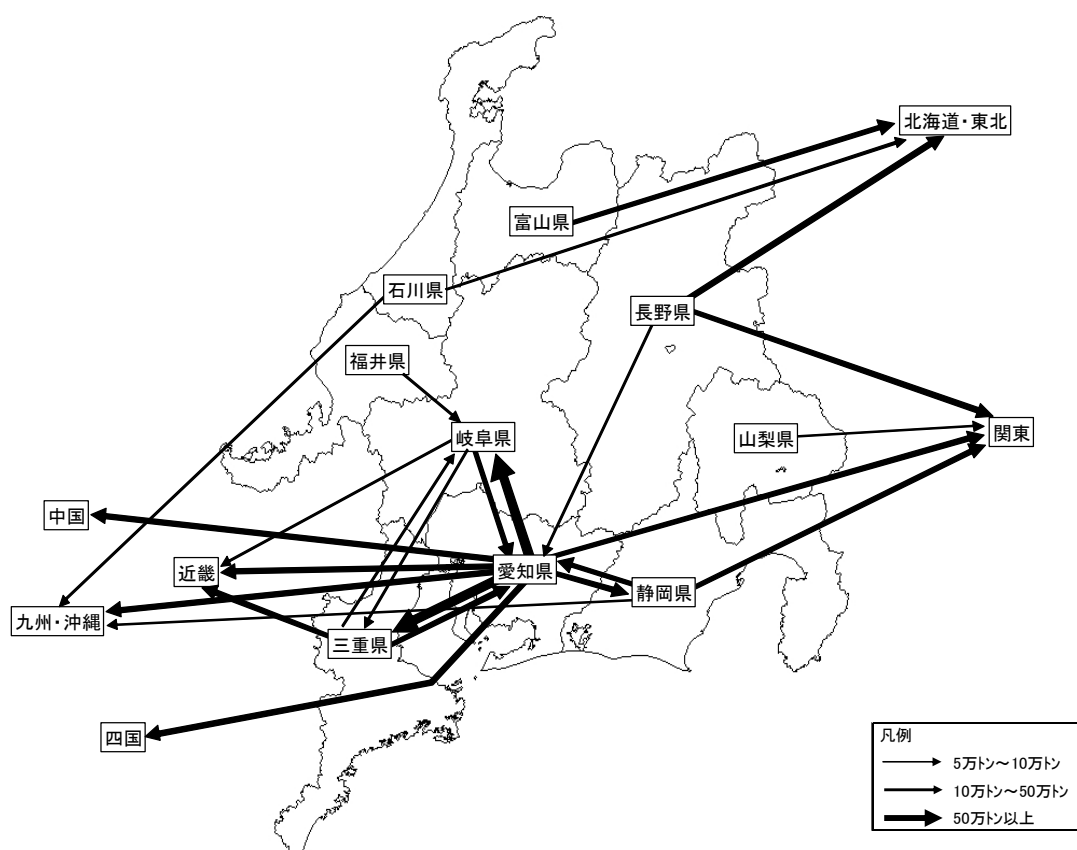


図 4-11 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

平成 20 年度に中部ブロックにおいて、排出県外へ移動し最終処分された産業廃棄物量は 71.3 万トンとなっており、このうち、15.5 万トンが中部ブロック内で処分されており、55.8 万トンが中部ブロック外で処分されている。

表 4-12 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

(単位:千t/年)

搬出元地域 処分先地域	計	搬出元地域								
		富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
富山県	28		16	6		2	1	3	0	0
石川県	17	7		7	0	1	1		0	1
福井県	5		0			0	0		5	
山梨県	0					0			0	
長野県	0				0		0		0	
岐阜県	71	0	0	1	0	2		0	67	0
静岡県	5	0			0	0	0		5	0
愛知県	24			1	6	1	9	4		3
三重県	5	0	0	1	0	0	0	2	3	
ブロック内計	155	7	16	14	7	6	12	9	80	4
ブロック外計	558	0	0	15	4	13	28	42	232	225
北海道・東北	4	0			0	2		1	1	
関東	3				1	1		1		
近畿	303	0	0	2	2	7	17	28	168	78
中国	58	0		12	1	2	2	4	35	3
四国										
九州・沖縄	190	0		1		0	9	9	28	144

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

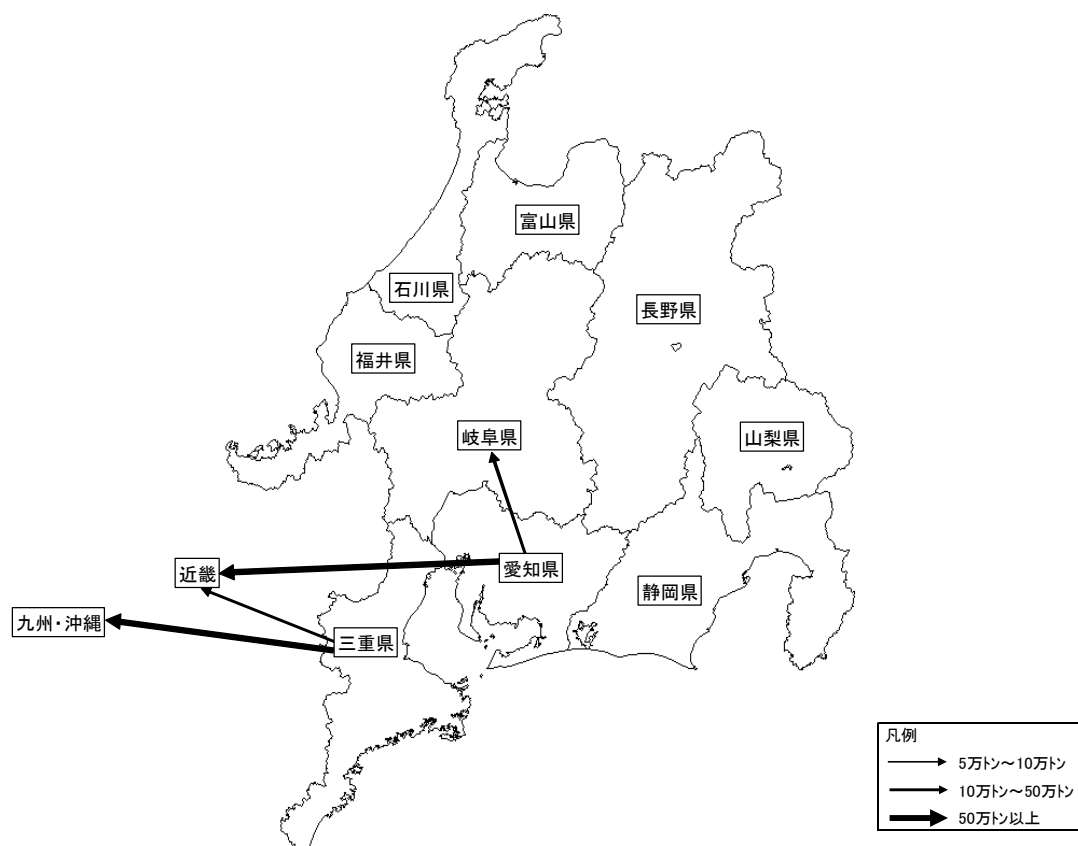


図 4-12 中部ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

3 近畿ブロック

平成 20 年度に近畿ブロックにおいて、排出府県外へ移動し中間処理または最終処分された産業廃棄物量は 692.8 万トンとなっており、このうち、427.4 万トンが近畿ブロック内で処分されており、265.4 万トンがブロック外で処分されている。

近畿ブロック外へ排出された主な地域は、中部ブロック、九州・沖縄ブロック、中国ブロック、四国ブロックとなっている。

表 4-13 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

（単位：千t/年）

処分先地域	排出地域	計	（単位：千t/年）					
			滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
滋賀県		502		232	237	19	12	2
京都府		456	139		223	54	39	2
大阪府		1,105	61	306		497	169	72
兵庫県		1,633	69	89	1,240		21	214
奈良県		394	12	61	276	35		11
和歌山県		184	5	4	131	35	8	
ブロック内計		4,274	286	693	2,106	640	249	299
ブロック外計		2,654	278	295	443	1,142	155	340
北海道・東北		30	2	21	4	2	0	0
関東		30	12	2	10	5	1	1
中部		849	197	69	97	58	141	286
中国		631	12	42	102	451	5	19
四国		312	16	42	67	160	0	27
九州・沖縄		802	38	120	162	466	9	7

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

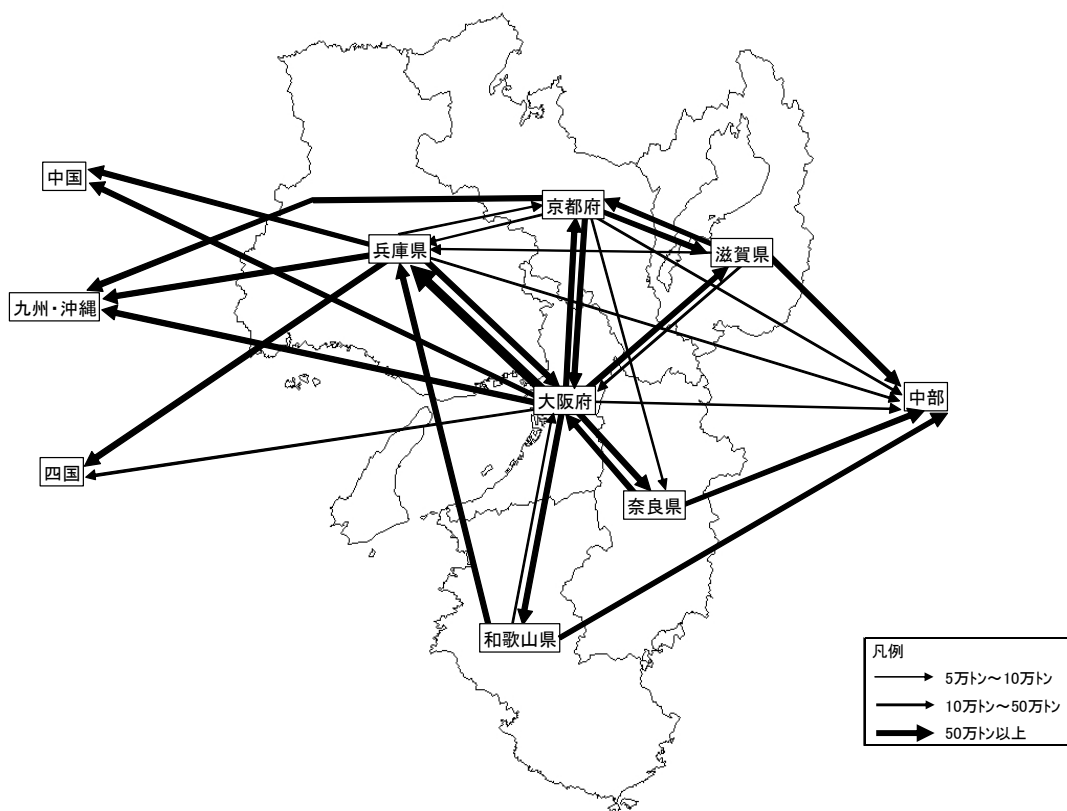


図 4-13 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

平成 20 年度に近畿ブロックにおいて、排出府県外へ移動し中間処理された産業廃棄物量は 562.9 万トンとなっており、このうち、338.9 万トンが近畿ブロック内で処分されており、224.0 万トンが近畿ブロック外で処分されている。

表 4-14 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

（単位：千t/年）

処分先地域	排出地域	計	排出地域					
			滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
滋賀県		477		215	234	19	7	2
京都府		449	136		221	51	39	1
大阪府		1,080	61	303		486	169	61
兵庫県		858	52	57	725		12	11
奈良県		342	8	55	241	32		5
和歌山県		184	5	4	131	35	8	
ブロック内計		3,389	263	634	1,552	624	235	81
ブロック外計		2,240	269	278	347	867	150	330
北海道・東北		30	2	21	4	2	0	0
関東		30	12	2	10	5	1	1
中部		827	194	61	93	57	136	286
中国		428	9	36	80	288	4	10
四国		308	16	42	67	156	0	27
九州・沖縄		618	37	116	92	359	9	5

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

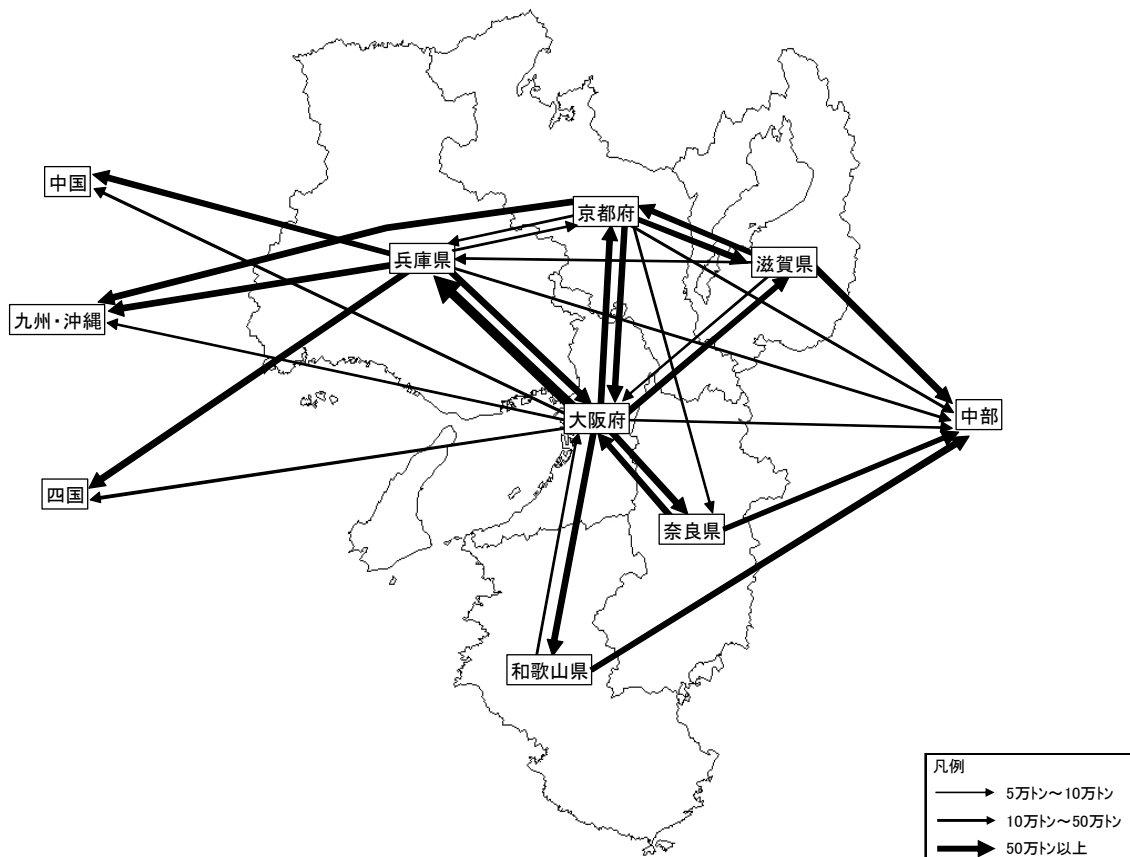


図 4-14 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

平成 20 年度に近畿ブロックにおいて、排出府県外へ移動し最終処分された産業廃棄物量は 129.8 トンとなっており、このうち、88.5 万トンが近畿ブロック内で処分されており、41.3 万トンが近畿ブロック外で処分されている。

表 4-15 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

（単位：千t/年）

処分先地域	排出地域						
	計	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
滋賀県	25		17	3	0	5	0
京都府	8	3		2	2	0	0
大阪府	25		4		11		11
兵庫県	775	17	32	515		9	202
奈良県	52	3	6	35	3		5
和歌山県	0			0			
ブロック内計	885	23	59	555	16	14	218
ブロック外計	413	8	17	96	275	5	10
北海道・東北	0		0				
関東	0			0	0		
中部	22	3	8	4	2	5	0
中国	203	4	6	22	162	0	9
四国	4				4		
九州・沖縄	184	2	4	70	108		1

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

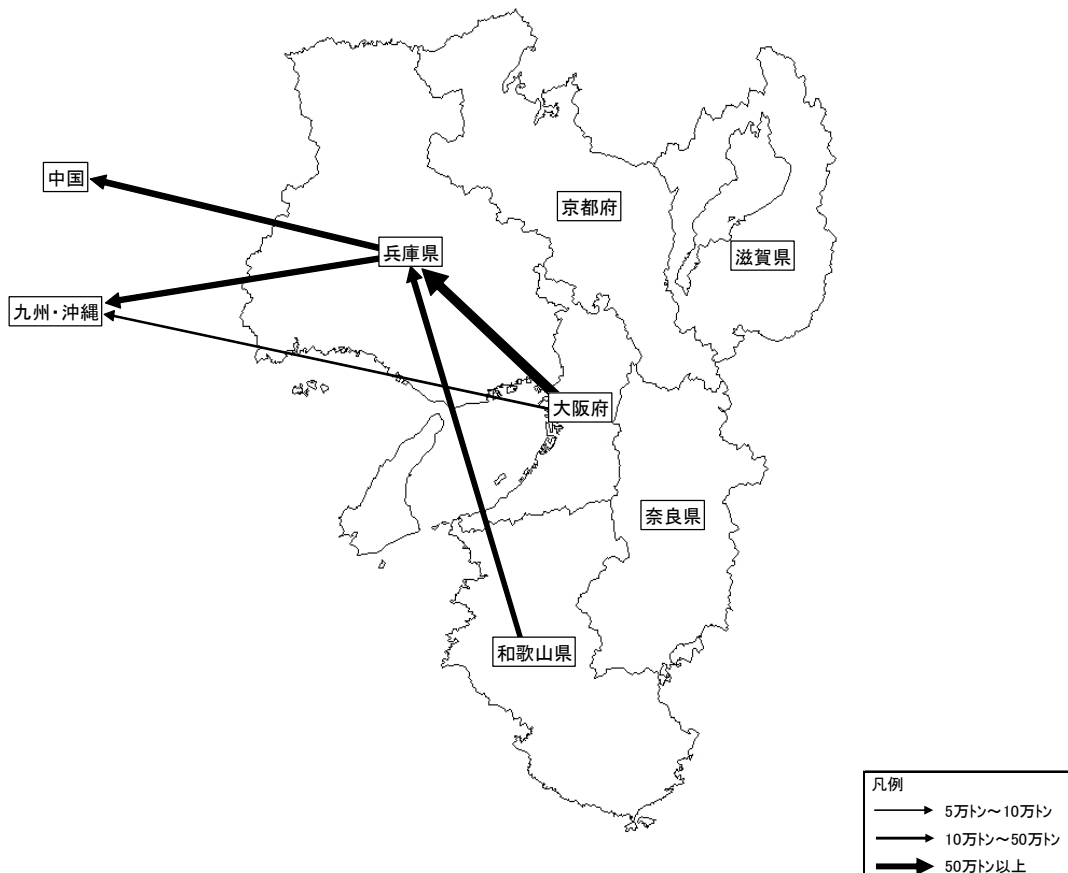


図 4-15 近畿ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

4 九州・沖縄ブロック

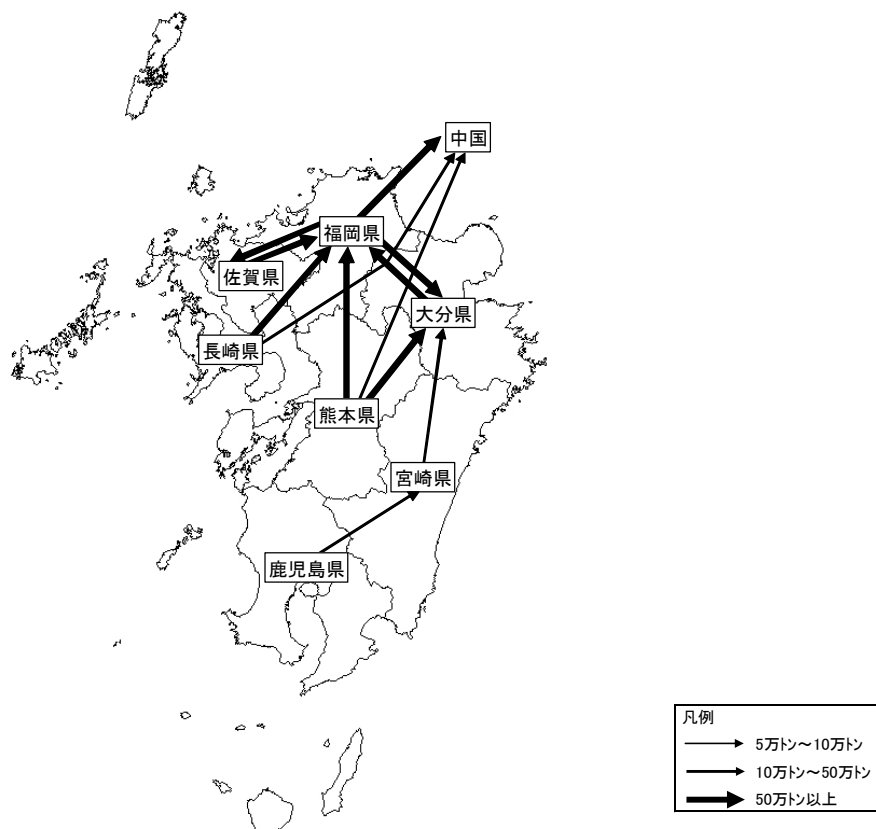
平成20年度に九州・沖縄ブロックにおいて、排出県外へ移動し中間処理または最終処分された産業廃棄物量は214.6万トンとなっており、このうち、180.2万トンが九州・沖縄ブロック内で処分されており、34.4万トンがブロック外で処分されている。九州・沖縄ブロック外へ排出された主な地域は、中国ブロックとなっている。

表4-16 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域	計								
		福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
福岡県		975		145	423	254	107	22	26	0
佐賀県		125	105		16	3	0	0	0	
長崎県		37	15	17		3	0		1	
熊本県		78	44	5	3		2	5	18	1
大分県		465	202	23	49	111		74	6	
宮崎県		96	17	1	5	13	3		55	2
鹿児島県		26	7	1		9	1	7		1
沖縄県										
ブロック内計		1,802	389	192	496	392	114	109	105	4
ブロック外計		344	142	14	96	67	9	2	6	8
北海道・東北		7	4	3	0	0	0	1	0	0
関東		3	1	1	0	0	0	0	0	0
中部		1	0	0	0	1	0		0	0
近畿		11	6	0	0	1	1	0	1	2
中国		309	126	10	95	66	6	1	5	0
四国		12	4		0		3			5

注) 0は500t未満、空欄は該当なし



注) 沖縄県は、広域移動の実績がないため表示していない。

図4-16 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（総量）

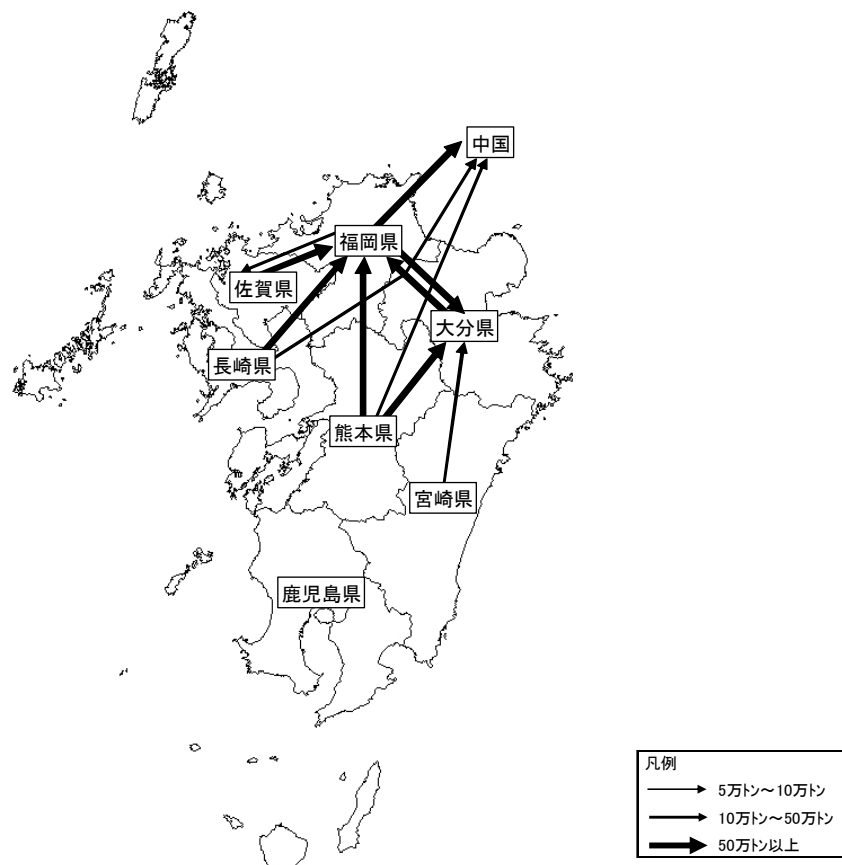
平成 20 年度に九州・沖縄ブロックにおいて、排出県外へ移動し中間処理された産業廃棄物量は 185.0 万トンとなっており、このうち、152.1 万トンが九州・沖縄ブロック内で処分されており、32.9 万トンが九州・沖縄ブロック外で処分されている。

表 4-17 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域								
	計	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
福岡県	810		138	270	254	102	22	25	0
佐賀県	105	86		15	3	0	0	0	
長崎県	37	15	17		3	0		1	
熊本県	51	34	3	1		2	5	6	
大分県	434	178	22	47	107		74	6	
宮崎県	65	14	1	4	6	3		37	
鹿児島県	19	6	1		3	1	7		0
沖縄県									
ブロック内計	1,521	333	182	338	375	109	108	76	0
ブロック外計	329	128	14	96	67	8	2	6	8
北海道・東北	7	4	3	0	0	0	1	0	0
関東	3	1	1	0	0	0	0	0	0
中部	1	0	0	0	1	0		0	0
近畿	11	6	0	0	1	1	0	1	2
中国	294	113	10	95	66	5	1	5	0
四国	12	4		0		3			5

注) 0は500t未満、空欄は該当なし



注) 沖縄県は、広域移動の実績がないため表示していない。

図 4-17 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（中間処理目的）

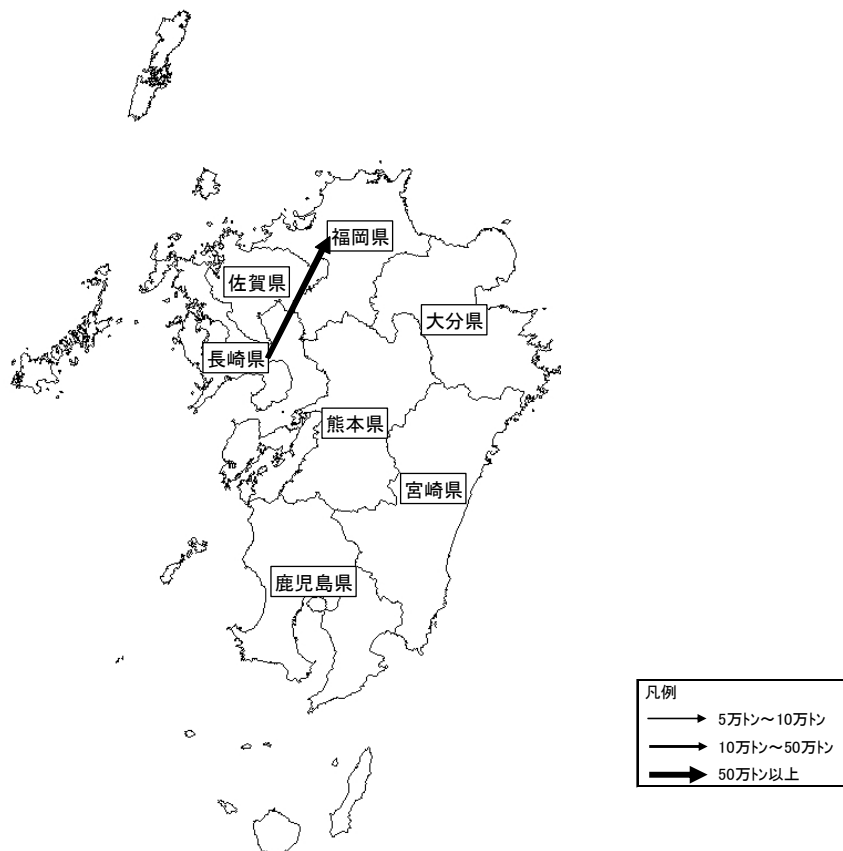
平成 20 年度に九州・沖縄ブロックにおいて、排出県外へ移動し最終処分された産業廃棄物量は 29.5 万トンとなっており、このうち、28.0 万トンが九州・沖縄ブロック内で処分されており、1.5 万トンが九州・沖縄ブロック外で処分されている。

表 4-18 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域								
	計	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
福岡県	165		7	153	0	5		0	
佐賀県	20	19		1					
長崎県									
熊本県	27	10	2	2		0	1	12	1
大分県	31	24	1	2	4		0	0	
宮崎県	31	3		1	7			18	2
鹿児島県	7	1			6				1
沖縄県									
ブロック内計	280	56	10	158	17	5	1	30	4
ブロック外計	15	14				1			
北海道・東北									
関東									
中部									
近畿	0	0							
中国	15	13				1			
四国									

注) 0は500t未満、空欄は該当なし



注) 沖縄県は、広域移動の実績がないため表示していない。

図 4-18 九州・沖縄ブロックにおける産業廃棄物の広域移動量（最終処分目的）